

海外拠点形成成果報告

海外拠点形成費は、国外においておこなわれる国際共同研究の基盤を整備する趣旨で設けられた資金である。平成16年度には、2件のミシガン大学心理学部との共同研究課題に対して、本形成費を支給した。以下は、その成果報告である。

研究代表者： 齋木 潤（情報学研究科）

1. 研究題目

知覚と行為に対する文化の影響：実験心理学的アプローチ

2. 研究体制

齋木 潤 京都大学大学院情報学研究科

Shinobu Kitayama, Professor, Department of Psychology, University of Michigan

David E. Meyer, Professor, Department of Psychology, University of Michigan

3. 研究内容

文化とは「上部構造」としてヒトの高次の認知機能にのみ影響しているのであろうか？文化がそれを共有する人々の「経験の総体」であるとすれば、より基礎的な知覚や行為のメカニズムにもその影響が深く及んでいる可能性が十分に考えられる。本研究計画は、このような問題意識に基づき、視覚的注意や行為の基礎的なメカニズムに関する心理実験を用いて日米比較研究を行なった。具体的には、近年 Nisbett や Kitayama によって提唱されている「日本人はより並列的、大域的な処理を用いやすく、対照的にアメリカ人はより系列的、局所的な処理を用いやすい」という仮説を作業仮説として、視覚探索課題、マルチタスキング課題という2つの基礎的な心理課題を用いて知覚や行為における文化間比較を行なった。本研究の特徴は、従来の認知課題を用いた文化間比較研究の多くが、トップダウン的なストラテジーの介入する余地が大きいものであったのに対して、今回用いている課題はより単純、直観的で意図的なコントロールの介入する余地の少ないことである。

具体的な取り組み

本研究では、2つの実験プロジェクトを行った。1つは、視覚的注意のメカニズムを調べるための視覚探索課題を用いた検討である。現在までに、齋木らのグループの研究から探索非対称性という現象に関して日米間で差異がある可能性が示唆されている。探索非対称性とは例えば、0の中からQを探すのは、その逆の場合よりも有意に効率的であるというように、標的刺激と妨害刺激を入れ替えることで視覚探索の効率が有意に変化する現象である。この点について、日本とアメリカで出来るだけ実験条件を均質にして直接的に比較を行なった。いくつかの刺激セットで日米間の有意な差が観察された。具体的には、正立の象と倒立の象、及び長い線分と短い線分という組合せを用いた場合、アメリカ人のグループでは従来報告されているとおりに探索非対称性が観察されたのに対して、日本人のグループでは明確な探索非対称性が見出されなかった。探索非対称性が生起するメカニズムについてはまだ定説がなく、探索非対称性における日米の文化差が何を反映しているのかは現時点では不明であるが、並列的/大域的処理と系列的/局所的処理という概念による説明も可能である。現在、この概念による説明の妥当性を軸に探索非対称性の文化差を支えるメカニズムを明確にするための実験を計画中である。

もうひとつは、マルチタスキングという一種の二重課題状況における並列処理の学習の日米比較実験の準備を行なった。Meyerのグループで、従来、不可避的と考えられてきた二重課題状況における干渉が、集中的な訓練をすることによってほぼ完全に消失する可能性があることが報告されている。具体的には、新奇な視覚運動マッピングと聴覚運動マッピングを短いSOAで同時に行わせる課題状況を設定し、非常に長期間の訓練を経ると、協力者によっては2つのマッピングの並列処理が成立している場合がある。これは注意資源の配分の学習の問題と考えることが出来、Nisbett, Kitayamaの仮説に照らすと、大域的、並列的な処理をする傾向の高い日本人の被験者ではマッピングの並列処理を学習できる協力者の比率が高まることが予想される。本年度は、この実験を実施するための実験設備の設定と実験者の訓練を行なった。当初、本実験を今年度中に実施する予定であったが、以下のような事情で予定が変更となった。第1に、この実験では、視覚呈示のためのモニタに加えて、反応取得のためのキーボックスもカスタムメイドの同仕様の

ものが必要である。キーボックスを作成後日本のサイトで不具合が生じその修理に結局新しいボックスと交換することになり、日本での実験が実施出来なかった。もうひとつ、訓練実験であるために協力者の動機づけが非常に重要で、そのための実験者の訓練に予想以上に時間がかかった。結局、メールのやり取りではうまく出来ず、日本人の学生を短期間ミシガン大学に派遣して、マルチタスキングの実験に精通した大学院生から直接実験者としての訓練を受けることになった。

まとめと今後の課題

視覚探索の実験では、知覚過程における日米文化差の証拠を得ることが出来た。今後、この現象の背後にあるメカニズムを明確にするための実験を進めていくことが課題である。マルチタスキング実験については、日米比較実験を行なうための装置と実験者の準備をほぼ完了した。来年度以降、本実験を開始し、極めて基礎的な知覚 - 運動マッピングのレベルで文化差が観察されるのか、また、どのような形で差が表れるのかを明らかにしていく。

研究代表者： 渡部 幹（人間・環境学研究科）

1. 研究題目

分配行動における共感性の役割 実験ゲーム研究

2. 研究体制

渡部 幹 人間・環境学研究科

Richard Gonzalez, Professor, Department of Psychology, University of Michigan

石井敬子 北海道大学

Shinobu Kitayama, Professor, Department of Psychology, University of Michigan

鳥山理恵 文学研究科

3. 研究内容

本研究は、人間・社会科学の根本問題のひとつとして、心理学のみならず、多くの分野で研究されている「公平感と分配行動」に関し、実験ゲームの手法を用いて、人々の分配行動の規定因とその影響メカニズムを、日米文化比較を通して明らかにすることを目的としている。そしてその規定因の中でも、特に「他者に対する共感性」と「他者の信頼性」に焦点を当て、それがいかに分配行動に影響を与えているかに関して検討を行った。これまで、信頼感に関する日米比較研究において、日米比較実験は、ミシガン大学心理学部の Richard Gonzalez 教授のサポートの下に行い、京都大学での実験は渡部が担当した。

2004年9月上旬に、ミシガン大学において、具体的な実験デザインおよびマテリアルの準備を行った。実験デザインは、最後通牒ゲームと呼ばれる交渉型分配ゲームと独裁ゲームと呼ばれる非交渉型分配ゲームにおいて、被験者の行動がいかに変わるかを調べるためのものであった。さらにこれらゲームでの決定の際に、自分のパートナーの信頼性に関する情報（例：相手は自分の利益のために友人を裏切るようなことはしない）この際、実験に使用する質問紙項目を新たに開発することと、リサーチアシスタントの募集要項などを決定した。

9月から10月にかけて、質問項目の開発が行われた。これは主に日本語と英語のコンパティビリティを高める目的で、北山忍教授（ミシガン大学）・石井敬子氏（北海道大学）の協力のもと、バックトランスレーションと項目分析のための予備調査が行われた。さらに、鳥山理恵氏（京都大学）と渡部がミシガン大学に赴き、リサーチアシスタントのトレーニングと日米での細かな実験手続きのコンパティビリティの確認を行った。

以上の準備期間を経て、04年11月から05年1月にかけて、日本での実験が行われた。実験操作と手続きの確認のための、予備実験を経て、合計34名の被験者データを得たこの間、Gonzales教授の主導で、ミシガン大学の人権委員会に本研究案と関連書類を提出した。審査には当初予想していたよりも長い時間を要したため、委員会からの許可が得られたのは05年2月であった。その後、石井氏と鳥山氏によって、ミシガン大学での被験者の募集と実験の実施が行われた。予備実験を経て、52名のデータを得た。実験終了は3月1日であった。

本報告書執筆時点では、まだ全てのデータ入力完了していないため、以下に報告する結果は、日本人データの全てとアメリカ人データ 18 名分のみを用いた分析で得られたものである。

文化(日本 vs. US)、情報(相手が信頼に足る人であるという情報を与えられる条件(実験条件) vs. そのような情報が与えられない条件(統制条件))、被験者の一般的信頼感(高 vs. 低)の 3 つを独立変数とし、最後通牒ゲーム(A が一定金額の分配を決め、それを聞いた B が、賛成か反対かを定める 2 者ゲーム。B が賛成すれば A の決定通りに、B が反対すれば両者とも分配なしとなる)での分配決定(A の決定)を従属変数とした分散分析の結果、文化と情報の有意な交互作用が検出された($F(1, 44)=4.72, p<.05$)。具体的には、日本人は、相手が信頼に足るかどうかわからないときには、selfish な分配を行い、相手が信頼できるとわかると fair な分配になるのに対し、アメリカ人は相手の情報がない場合にこそむしろ fair な分配を行い、相手が信頼できるとわかると多少 selfish な分配へとシフトすることがわかった。さらに、上記独立変数を用いて、従属変数を B が賛成するための最低金額として、分散分析を行ったところ、文化の主効果が有意であった($F(1, 44)=6.59, p<.05$)。具体的には、アメリカ人の方が日本人よりも、多く分配してもらわないと反対するという傾向が見られた。

これらの結果は、アメリカ人と日本人のフェアネスに関して、相手が見知らぬ人の場合と、信頼できるとわかっている人の場合では、それぞれの国では行動が異なり、日本ではよりクローズドな、アメリカではよりオープンなものになっているために生じたと解釈できる。先行研究の知見も含めて解釈すると、このような行動傾向によって、新規に交換関係を結ぶ際の参入のしやすさが規定され、いわゆる人々一般が感じる「文化差」を生んでいる可能性がある。また機会コストの高いアメリカ型社会では、新しい相手と交換を結ぶ機会をより生かすような行動が促進されるという議論と、本研究の結果は一貫する。

さらに、アメリカ人は相手が良い人だとわかると、むしろ搾取する方へと行動をシフトさせることがわかった。これは、タフネゴシエーターであることを見せることによって自分の利益を守る必要があるための解釈できる。したがって、フェアに分けてくれないと反対する傾向性を持つ。一方、日本人は、相手がいい人だとわかるとフェアになるため、アメリカ人ほどタフネゴシエーターになる必要性はない。

先に述べたように、以上の分析は、全てのデータを用いたものではないため、今後データ入力の完了を待って、上記結果と解釈の確認を行う。また、共感性や相手の視点取得の傾向性などの尺度の分析もまだ行っていないため、それらの文化差を含めたより詳しい分析を行う。また本研究の結果は、05 年秋の学会にて発表予定である。